

人口減少問題対策特別委員会 県外行政視察レポート

委員長 帆 莉 謙 治

このたび、人口減少問題対策特別委員会は、北海道を訪問し、①北海道議会において移住・定住促進の取組及びラピダス進出を契機とした今後の取組方針について、②北広島市議会及び③エスコンフィールドHOKKAIDOにおいてボールパーク誘致の取組及びエスコンフィールドを活用した交流人口拡大と雇用創出について、④株式会社MASSIVE SAPPOROにおいて空き家をリノベーションした民泊や無人ホテルによるインバウンド受入体制の整備について、⑤株式会社あるやうむにおいてふるさと納税NFTによる地方創生について、行政視察を行ったところであり、その概要をレポートする。

1 日程及び視察先

令和6年5月29日（水）北海道議会（北海道札幌市）
5月30日（木）北広島市議会（北海道北広島市）
エスコンフィールドHOKKAIDO（北海道北広島市）
株式会社MASSIVE SAPPORO（北海道札幌市）
5月31日（金）株式会社あるやうむ（北海道札幌市）

2 参加委員

帆 莉 謙 治	杉 井 旬	沢 野 亮	栗 原 学
小鍛冶 就也	吉 田 孝志	堀 勝重	高 見 美加
中 村 康司	高 橋 直揮	土 田 竜吾	樋 口 秀敏
大 淵 健	大 平 一貴	柴 山 唯	安 沢 峰子

3 視察先の概要

① 北海道議会（北海道札幌市）

視察テーマ：移住・定住促進の取組について
ラピダス進出を契機とした今後の取組方針について

●移住・定住促進の取組について

北海道は平成9年に人口のピークを迎えて以降、人口減少が続いており、令和4年の高齢化率は32.1%と全国平均（28.1%）を大きく上回っており、本県同様、人口減少問題対策は大きな課題となっている。

北海道では平成28年10月、東京千代田区のふるさと回帰支援センター内に「北海道ふるさと移住定住推進センター（通称：どさんこ交流テラス）」を設置。専属の移住相談員を常時2名配置し、「しごと」「住まい」「暮らし」などに関する情報を提供しているほか、各地で移住フェアや相談会を開催・出展し、令和5年度には計9回で1,303組の来場があった。また、先輩移住者などをゲストに招き、暮らしや仕事について伝えるセミナーも開催し、令和5年度は計13回で241名の参加があった。

さらに「コネクト北海道ラボ」事業では、北海道に興味・関心を持つ道内外の若年層を中心に、さまざまな北海道の魅力をテーマとしたバーチャル空間（メタバース）での交流イベントを開催し、令和5年度には計4回で241名の参加があった。

令和6年度は上記取組を継続して実施するとともに、移住関連イベントをカレンダー形式で広報するなど、地方移住関心層の取り込みに一層取り組むとのこと。

●ラピダス進出を契機とした今後の取組方針について

Rapidus株式会社（ラピダス）は、トヨタ自動車やソニーグループなど8社が出資して令和4年に設立した新しい会社。社名はラテン語で「迅速さ」を意味する。半導体は回路の線の幅が細いほど高性能となるが、ラピダスはまだ世界で実用化していない幅2ナノメートル品と呼ぶ最先端の半導体製造を目指す。※1ナノメートルは10億分の1メートル

令和5年2月にラピダスが千歳市への立地を表明後、同年9月から工場建設が開始。総投資額は5兆円に及ぶとされ、建設作業員はピーク時で約6,000人を見込む。稼働後は1,000人規模の定住人口が見込まれ、千歳市は人口10万人達成が視野に入るとともに、苫小牧市などの周辺自治体も居住者増や取引先工場の建設といった経済効果の波及が期待される。

北海道では、投資や雇用、関係人口の拡大などの効果を積極的に取り込むとともに、食や観光、再生可能エネルギーなどの北海道の強みをさらに伸ばし、北海道全体の成長に結びつけていくため、オール北海道で目指すべき今後の指針となる「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」を策定。「半導体関連産業の集積（製造）」「イノベーションの創出（研究）」「人材の安定供給（人材育成）」「地域経済の活性化（波及効果）」という四つの方針を掲げ、各施策を戦略的に展開するとしている。例えば人材育成分野においては、北海道大学内の「半導体拠点形成推進本部」や、千歳科学技術大学内の「千歳シリコンセンター（CSR）」と連携し、専門知識を有する人材育成を強化することとしている。

◆主な質疑・回答

Q 半導体製造に係る専門人材の確保について

A 半導体の専門知識を有した人材については、道内大学等の理工人材を取り込むことで対応したいと考えている。ただし産業全体では、建設業などの人材不足が懸念されており、道外から人を集めて対応したいと考えている。

Q 他産業からラピダスへの人材流出について

A 報道ベースではあるが、ラピダス進出による人材流出はあると聞いている。加えて、新幹線建設関係でも他産業からの人材流出が深刻であるとの報道もあり、対策を講じる必要があると考えている。



□委員長所見

北海道は広大な面積や厳しい財政、急激な人口減少問題など、本県と似た特徴を持ち合わせている。

移住・定住の促進に当たっては、首都圏での相談窓口の設置や移住フェア・セミナー・相談会の開催など本県と同様の取組に加えて、バーチャル空間での交流会など新技術も取り入れた手法を展開していた。各都道府県が移住者獲得に向けて取り組んでいる中、このような独自の取組により差別化を図るといった視点も大切だと感じた。

ラピダス進出後の取組については、大規模な投資や移住が見込まれる一方、やはり専門人材の確保や他産業からの人材流出等の課題もあるようであった。しかし、これほどの規模の企業進出による経済効果はやはり大きく、本県においても企業誘致や産業団地の整備を引き続き行っていく必要性を改めて感じた視察となった。小千谷市においても今後、半導体生産

を行う企業の設備投資がなされるとのことであり、北海道と同様に本県でもさらなる発展が期待されるところである。

② 北広島市議会（北海道北広島市）

③ エスコンフィールドHOKKAIDO（北海道北広島市）

視察テーマ：ボールパーク誘致の取組について

エスコンフィールドを活用した交流人口拡大と雇用創出について

● ボールパーク誘致

北広島市と北海道日本ハムファイターズ（以下ファイターズ）は平成14年、室内練習場の誘致から接点を持っており、加えて、北広島市は32ヘクタールのきたひろしま総合運動公園の整備予定地という未利用市有地を有していた。

平成28年にファイターズの新球場構想が報道されると、1か月後には市長が新球場誘致を報告。市役所内にボールパーク推進室を立ち上げ、企業誘致の一貫としてではなくボールパーク誘致のみに専心する職員を置いた。最終的には、札幌市と北広島市の2市に候補地が絞られ、ファイターズと協議を重ねた結果、北広島市が内定した。

ボールパークの建設に当たっては、球場の建設費約600億円はファイターズが負担。北広島市は、きたひろしま総合運動公園内用地の無償貸与や固定資産税・都市計画税の10年間免除、周辺のインフラ整備費を負担することで費用分担を行っている。

● エスコンフィールドを活用した交流人口拡大と雇用創出

エスコンフィールドを含むFビレッジは、自然と共存する次世代ライブエンターテイメントや心身を育むウェルネスソリューション、文化交流が活発な街づくりを目指す、まったく新しいクリエイティブなコミュニティスペースをコンセプトとしており、新たな北海道のシンボルとなることを目指す。野球の試合のない日であっても、エスコンフィールドの外野エリアへの入場や様々な店舗が入った「七つ星横丁」をはじめ、サウナ、ミュージアム、野外アクティビティ、グランピングなど多くの楽しみ方がある。エスコンフィールド内のホテルからはフィールドを一望することもでき、試合のある日は泊まりながら観戦することも可能。

令和5年3月の開場から9月末までで来場者は300万人を突破。その内、野球観戦以外の目的での来場者が100万人（33%）とコンセプトどおりの結果となっている。

今後、JRの新駅を建設し、交通アクセスを改善していくこととしているほか、北海道医療大学が令和10年4月にFビレッジ内に移転する予定となっており、さらなる交流人口の拡大が期待される。

Fビレッジ内や周辺に多くの店舗が出店したことにより、雇用も生まれている。以前は市内に学生等がアルバイトをする場所がなく、市内の大学・専門学校に通う学生であっても働く場所のある札幌市に居住し、北広島市へ通学しているという状況であったが、雇用先が生まれたことにより、この状況は改善が見込まれる。今後は、より多くの雇用が生まれることが想定され、就職先を求めて移住・定住者の増加が期待されている。

◆ 主な質疑・回答

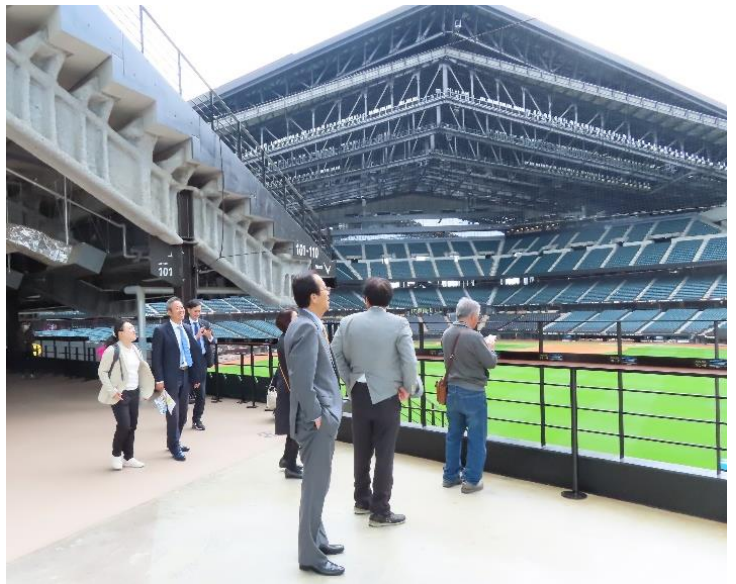
Q JR新駅の建設費用について

A 総額で80億円程度を見込む。内、32億円は国からの補助金がある。残りの48億円が市の持ち出しとなるが、半分は個人や企業版のふるさと納税を充てる予定であり、純粋な持ち

出しは24億円程度。債務負担行為により単年度の支出は2～3億円程度に抑えたいと考えている。

Q 民間のスピード感に対応した交渉ができた要因について

A 協議の場であるべく議題を持ち帰らず、その場で回答できるよう、市長から企画財政部長へある程度の権限を与え、なるべく即答できるような体制を執ったことが大きい。一方で札幌市は巨大組織ということもあり、いったん持ち帰りトップの判断を仰ぐまで1週間程度かかることもある。その間に北広島市が即座に返答することができるという形を執れたことが大きい。



加えて、札幌市では新球場建設に対して一部で反対運動があったが、北広島市では市長が旗振り役となり、行政や市民全体で受け入れムードを醸成できていたことも大きいのではないかと。

□委員長所見

ボールパーク誘致に当たっては、民間のスピード感に遅れないよう市長から部長へ一定の権限を与えるという手法と、それに加えて、企業誘致の一貫としてではなく、専門の室を作って優秀な職員を専任させるという手法も大変参考となった。本県においても同様の手法が導入できるかは検討が必要であるとは思いますが、委員も感心していたようである。

ボールパーク誘致に向けて市全体で取り組む中で、市職員の意識も変化があったようで、プロジェクトチームへの活発な参加など市役所全体の雰囲気も変わってきているとのことであった。

今後、JR新駅の設置や医療大学の移転など益々の発展が見込まれ、ひいては雇用や定住人口の増加につながっていくであろうと考える。

エスコンフィールドは、野球の試合開催日以外は無料開放されており、レストランや温泉施設など、野球の試合以外でも来場したいと思わせる魅力的な施設が多く揃っていた。本県におけるデンカビッグスワンスタジアムやHARDOFF ECOスタジアムにおいても、試合日以外の活用について議論されているところであり、規模の違いはあれど大いに参考となった。

④ 株式会社MASSIVE SAPPORO（北海道札幌市）

視察テーマ：空き家をリノベーションした民泊や無人ホテルによるインバウンド受入体制の整備について

●事業概要

MASSIVE SAPPOROは主力事業である民泊運用と新業態である無人ホテルを中心に、不動産売買仲介、リノベーション、シェアハウス、レンタカーなどの事業を展開。「不動産×インバウンド」という独自の領域で、企画立案からプロデュース、運営までをワンストップで行っている。

空き家や空きテナント等をリノベーションした小規模ホテルを、フロントに常駐スタッフを配置しない無人型で運営することにより人件費削減や高採算性を実現。加えて、宿泊者は

非対面非接触での滞在が可能のため、事業者・宿泊者双方から好評を得ている。近年、重要性の高まるインバウンド市場において価値あるサービスを提供するとともに、労働人口の減少や空き家問題などの社会課題への対応を目指す。

●省人化システムによる高利益率

北海道小樽市で同社が運営するフロント無人型ホテル「UCHI Otaru Suitengu」では、令和5年夏の営業利益率で業界平均の約5%を上回る42%を達成。同ホテルでは、チェックイン・アウトや滞在中の宿泊客からの問合せなどに対し、施設内に設置したタブレット端末から遠隔で対応することで、フロントに常駐スタッフを配置しない無人型運営を実現。対応するオペレーターは日本国内、東南アジア、ヨーロッパ等で自社スタッフを採用し、各国の時差を活用しながら24時間の接客体制を構築。全国各地に位置する約200室の宿泊施設を約10名のスタッフで運営することを可能とし、人件費を大幅に削減。同社は、このような「フロント機能の無人化」「リモートオペレーターの配置」などにより、小規模ホテルにおける営業利益率の改善・向上を実現している。

また、地方移住希望者を住込管理人として施設に配置するなど、独自の取組も用いてスタッフ確保に努めている。

◆主な質疑・回答

Q 無人ホテル事業化できる空き家等の条件と空き家等のオーナーからの年間相談件数について

A 事業の相談を受けた時点で、事業化が難しいと判断する条件は、狭い部屋や旅館業法で事業化が厳しい地域、清掃員の確保が難しい地域など。

年間相談数は750件程度でその内、事業化できると判断するのは2割程度。

Q 初期投資と事業売上の配分について

A 初期投資は全額オーナー持ち。ホテルの運営を当社に委託いただいて、売上の数%を頂くという形をとっている。当社としては、新たに物件を買うと失敗時のリスクが高いため、元々持っていた物件を活用する形をオススメすることが多い。



□委員長所見

今後、インバウンドの観光需要がさらに高まることが予想される中、宿泊場所の不足が懸念されている。今回、その解決策の一つとなりうる民泊や無人ホテルの話を知ったが、一般的なホテルに比べ、初期投資の安さや人材面での省力化で優れているとのことであり、大変参考となった。

インバウンドへの対応だけでなく、人口減少下におけるホテル・旅館の従業員不足への対応や、特に過疎地域で増加する空き家の活用という観点でも優れており、現在本県では民泊や無人ホテルはほとんど普及していないことから、今後、事業進出が増加する可能性がある。ただし、通常のホテルほど大人数は必要ないとはいえ、清掃員の確保が課題であるとのことであり、本県でも過疎地域への導入が期待されるものの、過疎が進みすぎた地域では従業員確保の面で厳しいのではないかと感じた。

⑤ 株式会社あるやうむ（北海道札幌市）

視察テーマ：ふるさと納税NFTによる地方創生について

● NFTとは

NFT（Non-Fungible Token、非代替性トークン）とは、ブロックチェーンを基盤にして作成された代替不可能なデジタルデータのことである。

NFTの特徴として、①代替不可性（唯一無二性）、②所有者などの記録の改ざんが困難、③プログラマビリティ（特定のルールや機能を組み込める）などが挙げられる。これらの特性により、NFTはデジタル資産の所有権を証明する手段としても注目され、例えばデジタルアートなどの分野で活用されている。それぞれのNFTは所有権、著作権、真正性などを証明することが可能なため、著作権者にとって新たな収益源となる可能性がある。

● ふるさと納税×NFTについて

株式会社あるやうむはNFTによる地方創生を目的に設立された。ふるさと納税へNFTを活用するプロジェクトは、北海道余市町でのスタートを皮切りに、令和5年8月15日時点で13の自治体で取り組まれており、寄付額合計は8,000万円を超える。

ふるさと納税NFTは、返礼品で人気なお肉やお米とは異なり、デジタル上に残り続ける特徴がある。NFTを持っていることで、地域への支援の証としての役割や、NFTの保有者によって、これまでの貢献度を示す手段としての活用も期待される。

また、ふるさと納税NFTには独自の特典をつけることができる。「レベルアップ機能」を搭載したNFTは、現地を訪れることでNFTのデザインが変わっていく。現地でしか受けることのできない特典によって、一過性の取組で終わらず、継続的に地域と応援してくれる人の関係を作り出すことに繋がる。そのほか、NFTを持っている人への優先購入権や割引など、地域の名産品とNFTを組み合わせることで、新しい経済活動を生み出すことも期待される。

◆ 主な質疑・回答

Q NFTによる真正性の証明の活用意義について。例えば画像はコピーしてしまえば、同じものが使えるのではないか。

A ブランド品と同じ感覚だと思っていただいている。例えば、ブランドのバッグと同じ素材を使って同じ形のものを安く作ることはできるが、それに価値はない。言ってしまうと、私たちはブランドのタグに価値を感じている。同様に、同じデータはウェブ上に存在しうるかもしれないが、オリジナルを持っているということに価値を感じる人がおり、そういった人の中でマーケットができている。



□ 委員長所見

新しい技術であるNFTは、データでありながら、オリジナルの製作者や所有履歴などを確認することができ、ブランド品のような取扱いもできる。一点ものという特性を活かし、ふるさと納税の返礼品に活用しているとのことであり、返礼後も特産品の先行購入権を付与するなど、一度だけでなく関係人口の構築に役立てることができるとのことであった。

最初から最後までの流れが分かるという性質は、戸籍などの行政システムとも相性がいいと考えられ、今後さまざまな用途に導入の可能性が考えられる。本視察の内容について、すべてを理解することは難しかったが、最新技術の一端に触れ、急速にデジタル化が進んでいる中、こうした新しい技術により新しい価値が生まれてきていることを実感する視察であった。